

令和7年度  
第1回静岡県企業局経営評価委員会  
(資料)

	頁
<b>【報告事項】</b>	
1 令和6年度 企業局3会計決算概要……………	1
2 スタートアップ等との共創……………	1 2
3 榛南水道の大井川広域水道との事業統合……………	1 3
4 道路陥没事故への対応……………	1 5
5 浄水場等の施設及び管路の耐震化……………	1 6
6 地域振興整備事業の概要……………	1 7
7 企業局経営戦略（第4期中期経営計画）の進捗状況……………	別冊

(参考資料)

- ・企業局概要（令和7年度）

# 1 令和6年度 企業局3会計決算概要

(経営課)

## 1 工業用水道事業会計

### (1) 決算の状況及び今後の見通し

- ・ 総収益は、未利用地の売却益の減等により、前年度から126百万円減の4,784百万円となった。
- ・ 総費用は、修繕料の増等により、前年度から206百万円増の4,398百万円となった。
- ・ この結果、**損益は前年度から332百万円減の386百万円の黒字となった。**内訳としては、6事業とも黒字を確保している。
- ・ 引き続き、ふじさん工業用水道の事業統合に伴う水運用の効率化や、官民連携等による徹底した運営コストの削減、企業誘致と連携した工業用水の需要開拓等の経営改善の取組を進める。

### (2) 決算の概要

(単位:百万円)

		R6	R5	増 減	備 考
給水事業所数		332	332	0	
有収水量(万m <sup>3</sup> )		20,210	20,283	△ 73	
収 益 的 収 支	総収益 A	4,784	4,910	△ 126	
	給水収益	4,202	4,217	△ 15	受水廃止、減量による減等
	その他	367	371	△ 4	
	特別利益	215	322	△ 107	固定資産売却益の減
	総費用 B	4,398	4,192	206	
	事務費等	608	589	19	
	維持管理費	2,130	1,966	164	修繕工事の増による修繕料の増等
	減価償却費等	1,592	1,562	30	
	支払利息	68	75	△ 7	
	特別損失	0	0	0	
損益 A-B		386	718	△ 332	
経常収支		172	396	△ 224	
資 本 的 支	資本的収入	1,080	3,232	△ 2,152	投資有価証券償還金の減
	資本的支出	2,703	6,444	△ 3,741	
	建設改良費	1,751	2,038	△ 287	秋葉取水口水管理システム改築工事(西遠)等
	投資	0	3,433	△ 3,433	
	その他	952	973	△ 21	
収支差引		△ 1,623	△ 3,212	1,589	
資 金	当年度	151	△ 1,138	1,289	
	累 積	3,124	2,973	151	
	累積(投資含む)	9,956	9,806	150	

### 【参考：事業別の決算状況】

(単位:百万円)

		柿田川	ふじさん	静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合計
給水事業所数		4	102	72	55	75	24	332
有収水量(万m <sup>3</sup> )		3,652	11,954	1,707	1,216	1,075	606	20,210
収 益 的 支	総収益 A	370	2,536	514	472	676	216	4,784
	総費用 B	329	2,432	496	469	461	211	4,398
	損益 C=A-B	41	104	18	3	215	5	386
	前年度損益 D	53	190	73	25	379	△ 2	718
	増減 E=C-D	△ 12	△ 86	△ 55	△ 22	△ 164	7	△ 332

## 2 水道事業会計

### (1) 決算の状況及び今後の見通し

- ・ 総収益は、受取利息の増等により、前年度から4百万円増の6,523百万円となった。
- ・ 総費用は、委託料の増等により、前年度から185百万円増の5,939百万円となった。
- ・ この結果、損益は前年度から181百万円減の584百万円の黒字となった。内訳としては、3事業とも黒字を確保している。
- ・ 経営は比較的安定しており、引き続き、運営コストの削減等の経営改善の取組を推進するとともに、榛南水道と大井川広域水道との事業統合に向けた連結管の整備等を進める。

### (2) 決算の概要

(単位:百万円)

		R6	R5	増 減	備 考
給水市町数		10	10	0	
有収水量(万m <sup>3</sup> )		7,569	7,557	12	
収 益 的 収 支	総収益 A	6,523	6,519	4	
	給水収益	5,843	5,855	△ 12	受取利息の増等
	その他	680	664	16	
	特別利益	-	-	-	
	総費用 B	5,939	5,754	185	
	事務費等	772	748	24	浄水発生土処理委託の増等
	維持管理費	2,426	2,271	155	
減価償却費等	2,571	2,547	24		
支払利息	170	188	△ 18		
特別損失	-	-	-		
損益 A-B	584	765	△ 181		
経常収支	584	765	△ 181		
資 本 的 支	資本的収入	453	1,190	△ 737	投資有価証券償還金の減
	資本的支出	3,012	5,077	△ 2,065	
	建設改良費	2,057	1,757	300	於呂取水場(都田系)電気設備改築工事(遠州)等
	投資	0	2,300	△ 2,300	
	その他	955	1,020	△ 65	
収支差引	△ 2,559	△ 3,887	1,328		
資 金	当年度	103	△ 1,075	1,178	
	累 積	3,731	3,628	103	
	累積(投資含む)	13,030	12,927	103	

### 【参考：事業別の決算状況】

(単位:百万円)

		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計
給水市町数		3	2	5	10
有収水量(万m <sup>3</sup> )		877	473	6,219	7,569
収 益 的 支	総収益 A	1,239	453	4,831	6,523
	総費用 B	915	431	4,593	5,939
	損益 C=A-B	324	22	238	584
	前年度損益 D	359	46	360	765
	増減 E=C-D	△ 35	△ 24	△ 122	△ 181

### 3 地域振興整備事業会計

#### (1) 決算の状況及び今後の見通し

- ・ 総収益は 132 百万円、総費用は 83 百万円となり、**損益は前年度から 121 百万円増の 49 百万円の黒字となった。**
- ・ 事業実施中の 3 地区（牧之原萩間工業用地、長泉東野工業用地、湖西内山工業団地）について、着実に事業進捗を図るとともに、事業化に向けて協議中の地区について市町との早期協定締結を目指す。
- ・ 企業の立地意欲に対し工業用地が不足する中、開発候補地のリサーチや分析を支援する“サポートセンター”の設置による市町への伴走支援の強化等、引き続き経済産業部と連携して開発候補地の掘り起こしを推進する。

#### (2) 決算の概要

(単位:百万円)

		R6	R5	増 減	備 考
分譲等区画数		0	1	△ 1	R5:浜松坪井
収 益 的 収 支	総収益 A	132	114	18	
	土地売却収益	0	80	△ 80	R5:浜松坪井
	その他	64	32	32	
	特別利益	68	2	66	売却済用地補償引当金戻入
	総費用 B	83	186	△ 103	
	土地売却原価	0	73	△ 73	R5:浜松坪井
	事務費等	83	113	△ 30	
	特別損失	-	-	-	
損益 A-B		49	△ 72	121	
経常収支		△ 19	△ 74	55	
資 本 的 支	資本的収入	2,306	1,705	601	牧之原萩間・長泉東野・湖西内山前受金
	資本的支出	1,120	1,065	55	
	開発整備費	1,120	548	572	牧之原萩間用地補償等
	補助金	0	25	皆減	
	投資	0	492	皆減	
	その他	0	0	-	
収 支 差 引		1,186	640	546	
資 金	当 年 度	1,236	646	590	
	累 積	10,658	9,422	1,236	
	累積(投資含む)	11,149	9,914	1,235	

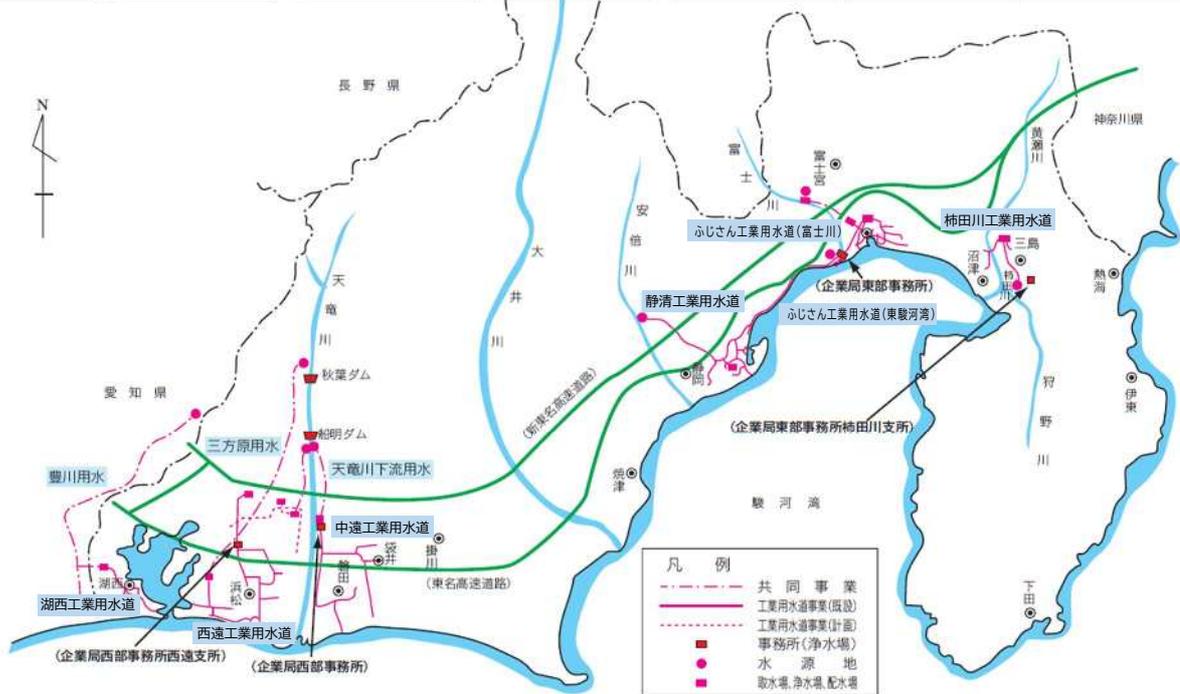
#### 【参考：今後の事業予定】

事業	R4	R5	R6	R7	R8	…	R10	…	R14
牧之原萩間	協定締結 実施設計	用地買収	→	造成工事	→				引渡し
長泉東野	協定締結	用地買収 造成工事	→	引渡し	—	—	—	—	—
湖西内山	—	—	協定締結	用地買収	造成工事	→	引渡し	—	—

# 経営状況（工業用水道事業全体）

## 施設概要

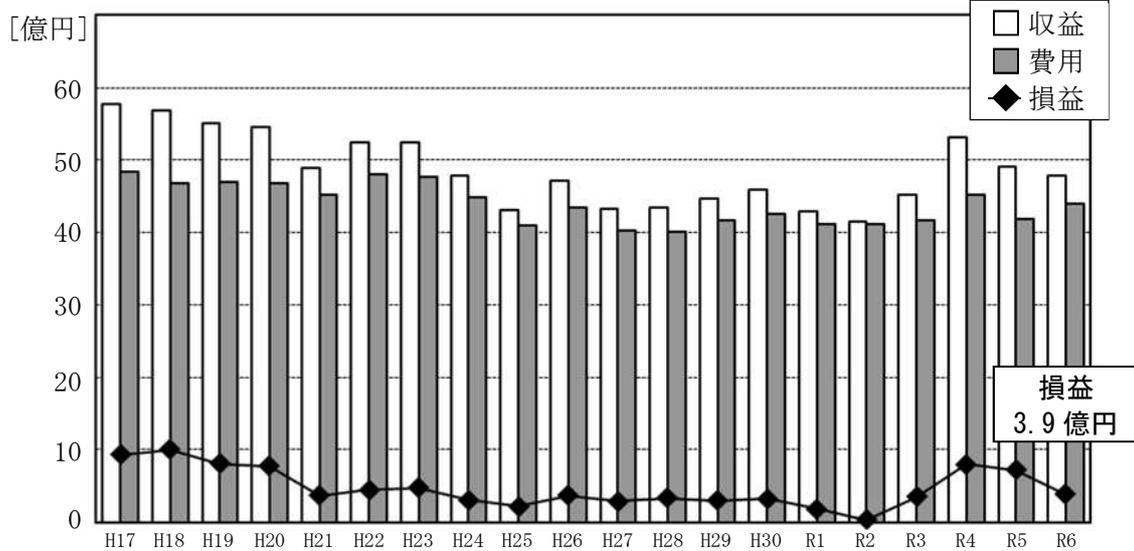
湖西工業用水道	西遠工業用水道	中遠工業用水道	静清工業用水道	ふじさん工業用水道 (富士川)	ふじさん工業用水道 (東駿河湾)	柿田川工業用水道
計画給水量(1日最大) 30,690 m <sup>3</sup> /日(1市)	計画給水量(1日最大) 241,000 m <sup>3</sup> /日(1市)	計画給水量(1日最大) 175,000 m <sup>3</sup> /日(3市)	計画給水量(1日最大) 96,000 m <sup>3</sup> /日(1市)	計画給水量(1日最大) 214,000 m <sup>3</sup> /日(1市)	計画給水量(1日最大) 793,100 m <sup>3</sup> /日(2市)	計画給水量(1日最大) 100,000 m <sup>3</sup> /日(3市)
現在給水能力 30,690 m <sup>3</sup> /日(1市)	現在給水能力 172,500 m <sup>3</sup> /日(1市)	現在給水能力 60,000 m <sup>3</sup> /日(2市)	現在給水能力 96,000 m <sup>3</sup> /日(1市)	現在給水能力 214,000 m <sup>3</sup> /日(1市)	現在給水能力 793,100 m <sup>3</sup> /日(2市)	現在給水能力 100,000 m <sup>3</sup> /日(2市)



【給水能力】 1,466,290 m<sup>3</sup>/日 R7.3.25 現在  
 【契約水量】 544,881 m<sup>3</sup>/日（対能力 37%）R7.3.25 現在  
 【使用水量】 395,800 m<sup>3</sup>/日（対契約 73%）R6 年度実績

## 1 損益

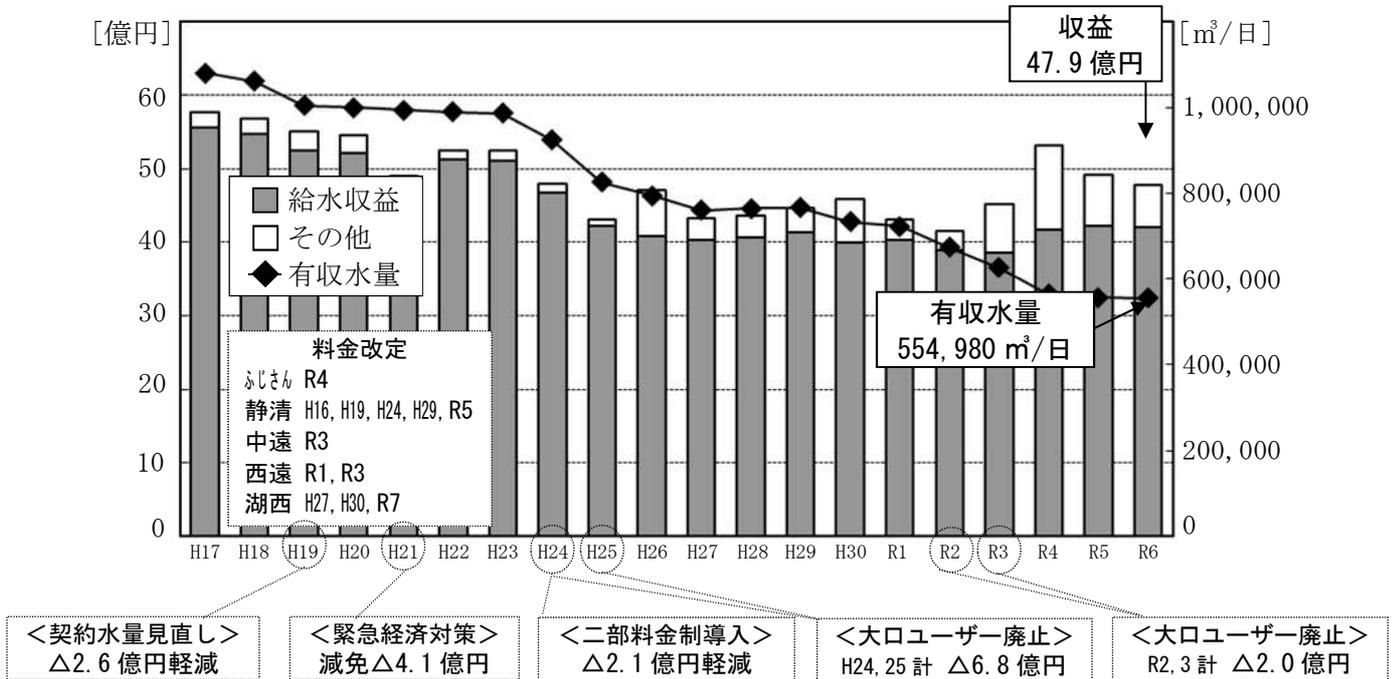
○工水会計全体の単年度損益は、黒字を維持しているが、ピーク時（H5：12.5億）から大きく減少



## (1) 収益

○収益の大半は、ユーザーからの料金収入による給水収益

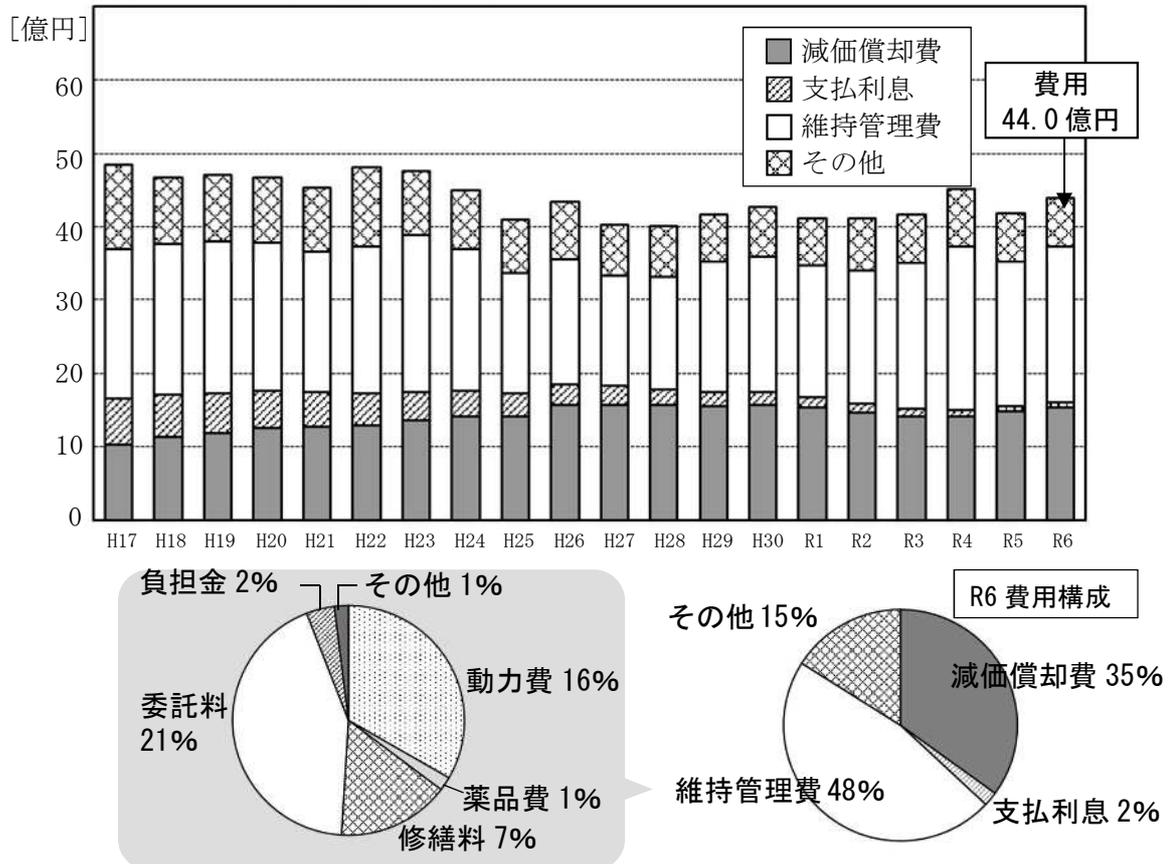
○給水収益の基礎となる有収水量は、ユーザーの利用廃止等により減少傾向



## (2) 費用

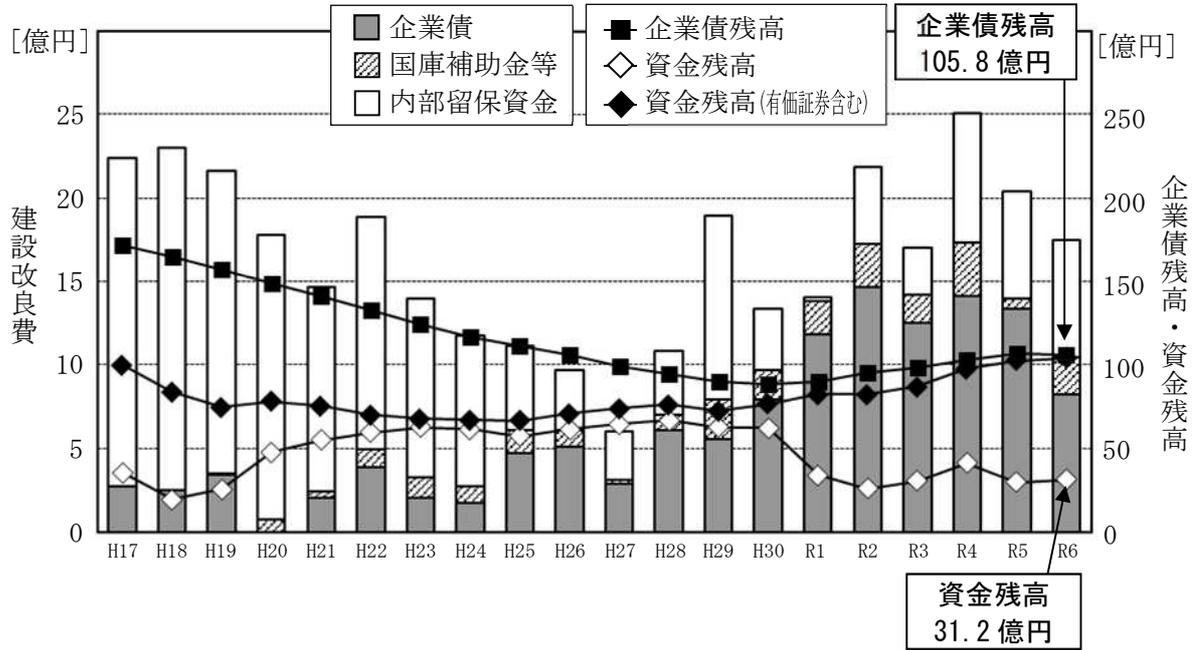
○支払利息は減少傾向

○H27 年度以降は、維持管理費が増加傾向



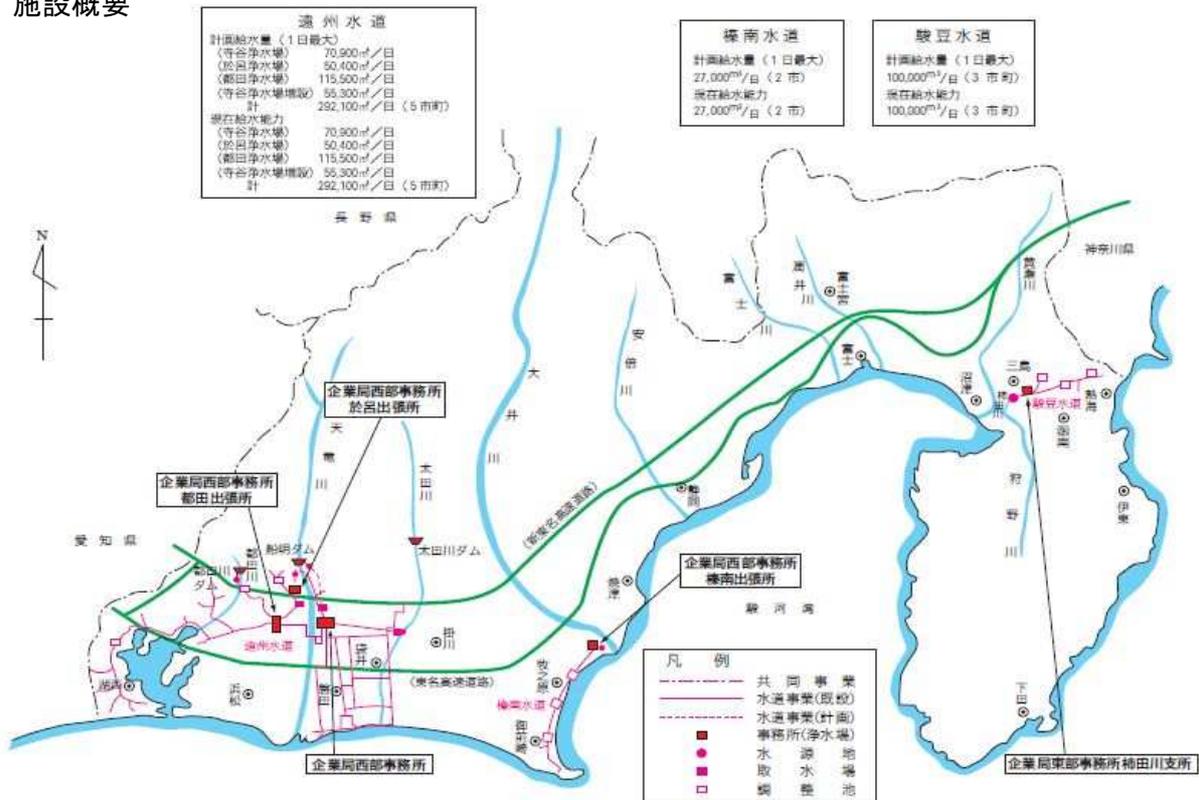
## 2 建設改良費と企業債残高・資金残高

- H13～H22 年度頃にかけては、主に内部留保資金により建設改良工事を実施していたが、近年は企業債を財源に充当しているため、企業債残高は増加傾向
- 資金残高は増加傾向にあり、資金運用のため、H30～R5 年度と投資有価証券を購入



# 経営状況（水道事業全体）

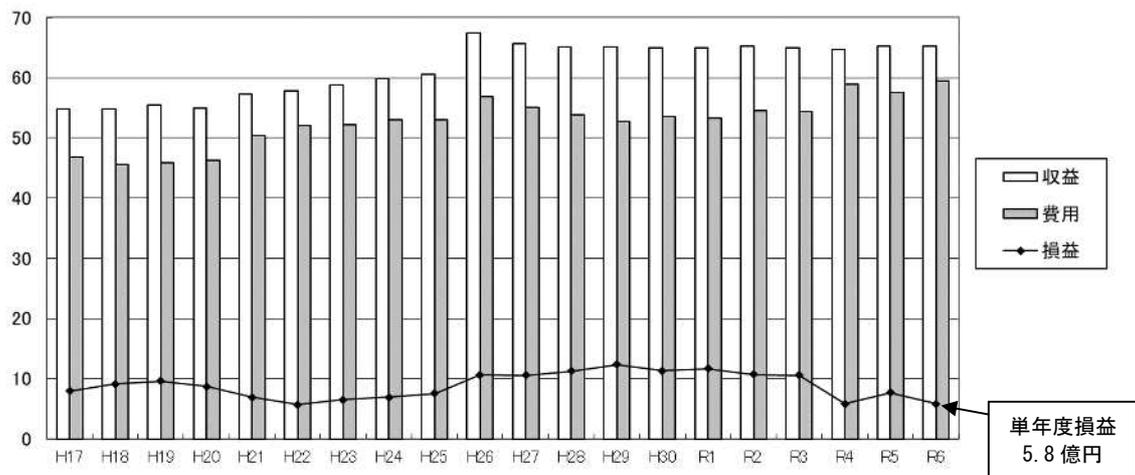
## 施設概要



【給水能力】	419,100 m <sup>3</sup> /日 R7.3.25 現在
【基本水量】	419,100 m <sup>3</sup> /日（対能力100%）R7.3.25 現在
【使用水量】	207,363 m <sup>3</sup> /日（対契約49%）R6 年度実績

## 1 損益

- 水道会計全体のうち、遠州水道は収益ベースで7割以上の規模。
- 損益は概ね6~12億円の黒字を維持。

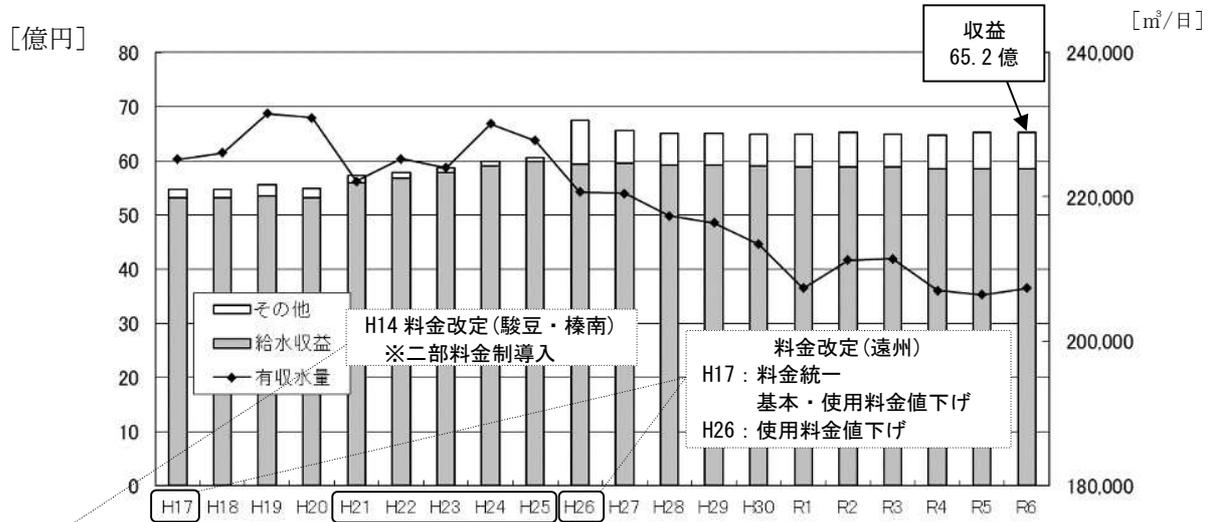


## (1) 収益

○収益の大半は、市町からの水道料金による給水収益。

○給水収益の基礎となる有収水量は、平成 25 年以降減少傾向が続く。

○給水収益は、概ね 55～60 億円で推移。



基本水量見直し (駿豆・榛南)

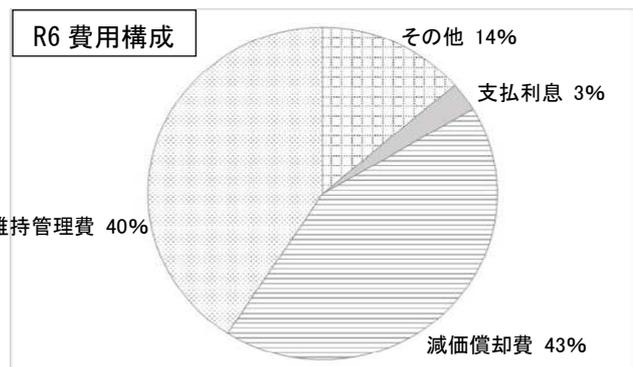
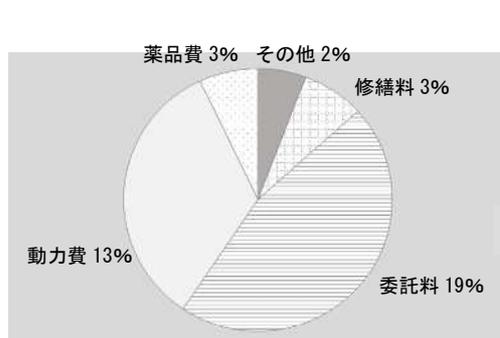
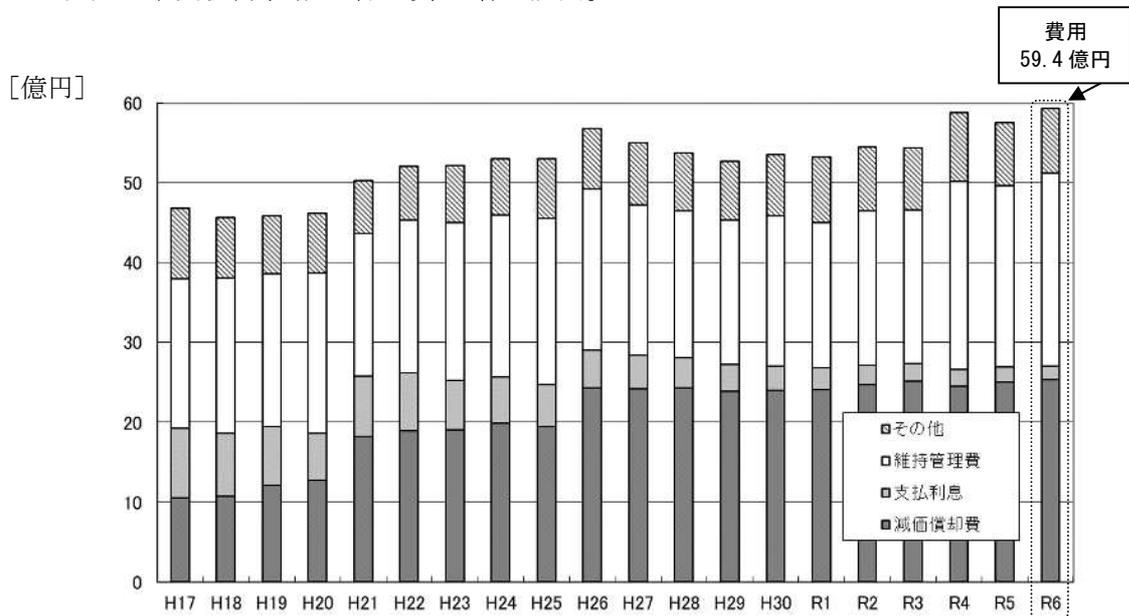
基本水量見直し (遠州)

H14-16: 太田川系暫定給水  
H21-25: 太田川系の市町負担激変緩和措置 (段階的な基本水量で契約)

## (2) 費用

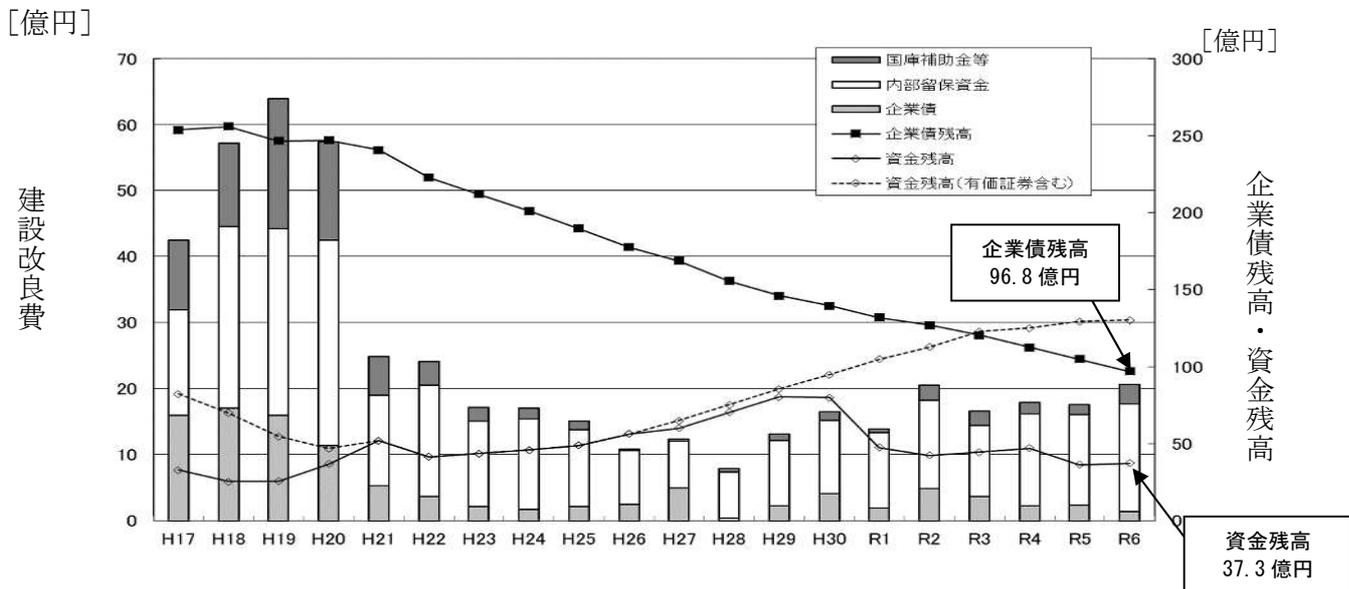
○支払利息は、減少傾向。

○令和 2 年度以降、維持管理費は増加傾向。



## 2 建設改良費と企業債残高・資金残高

- 平成20年度までは国庫補助金等や企業債を財源に充当し、多額の建設改良工事を実施。
- 平成21年度以降は建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向。一方資金残高（有価証券含む）は、増加傾向。

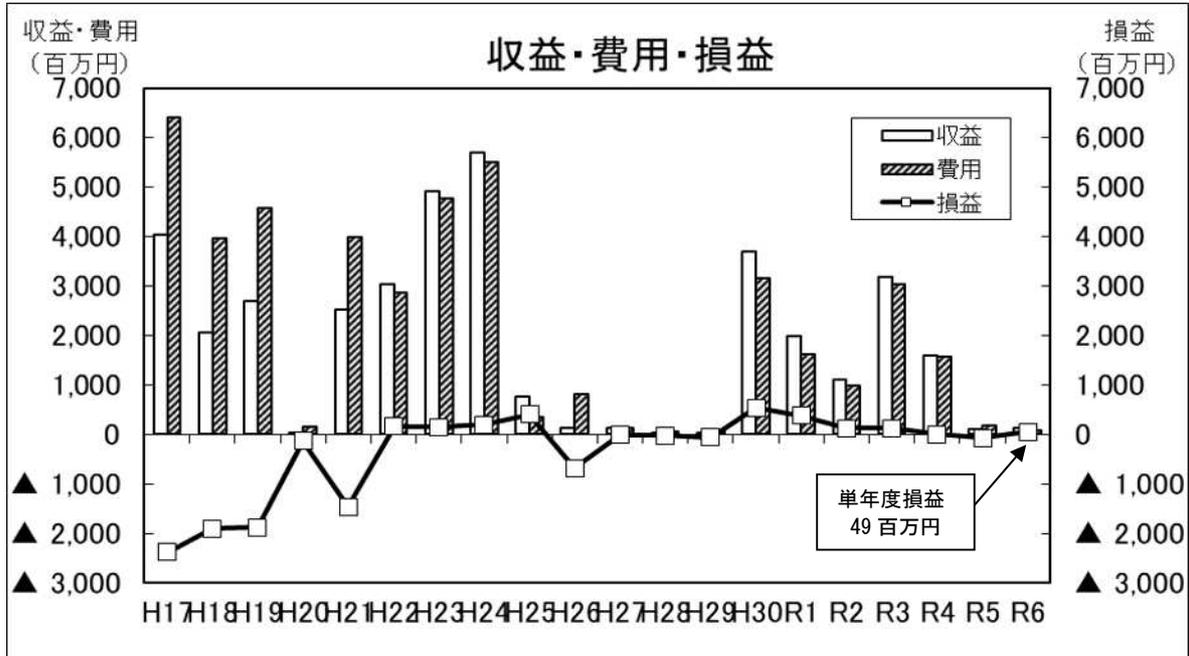


## 経営状況（地域振興整備事業会計）

### 1 損益

○バブル崩壊後しばらくの間は原価を割った資産売却により赤字基調で推移したが、オーダー、セミ・オーダーメイド方式導入により団地単位に利益を生む仕組みに改善。

○レディーメイド方式の「富士山麓フロンティアパーク小山」は内部留保資金の範囲内で実施。

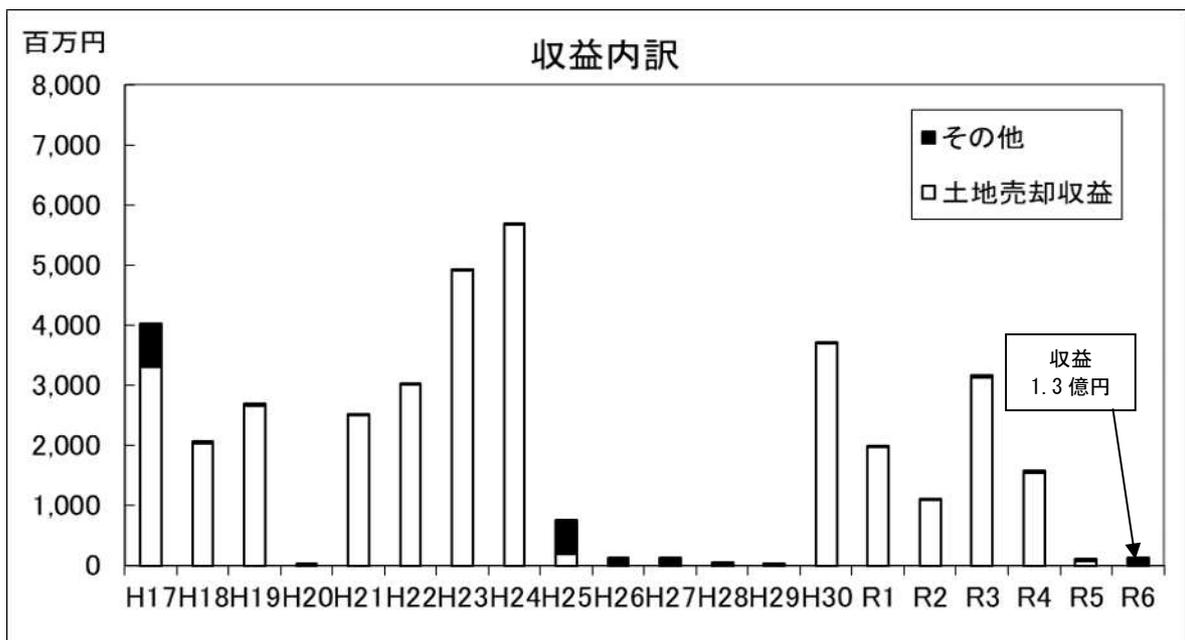


#### (1) 収益

○収益の大半は工業用地等の土地売却収益。

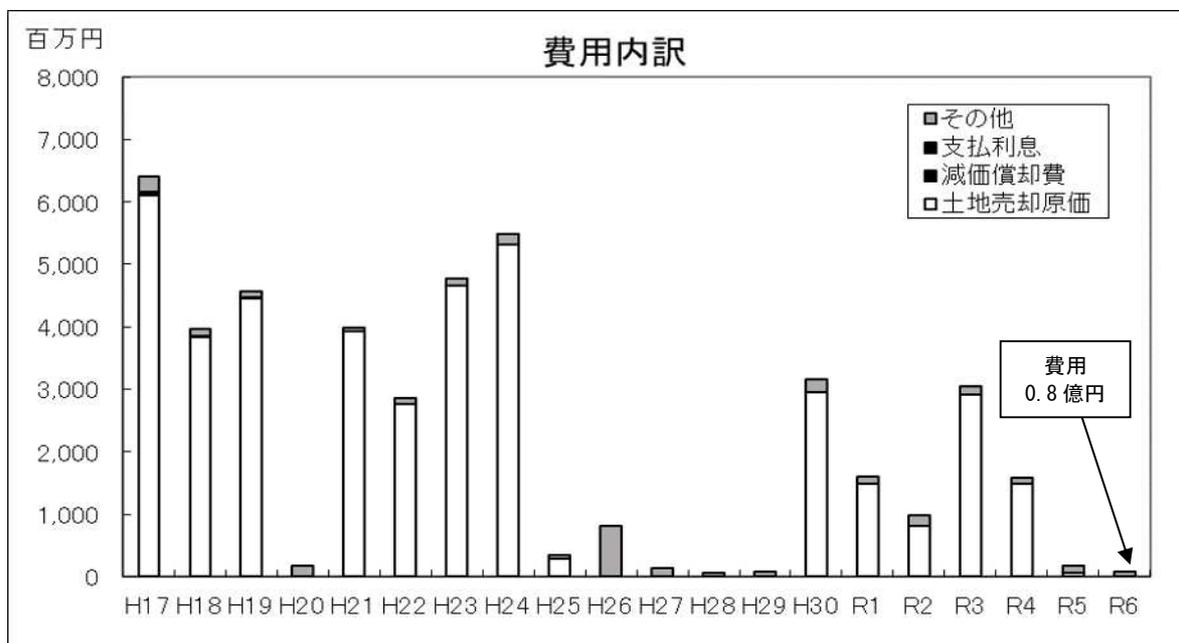
○平成 26～29 年度及び令和 6 年度は、工業用地の売却がなく、土地売却収益の計上なし。

○平成 30～令和 5 年度は、工業用地売却による土地売却収益を計上。



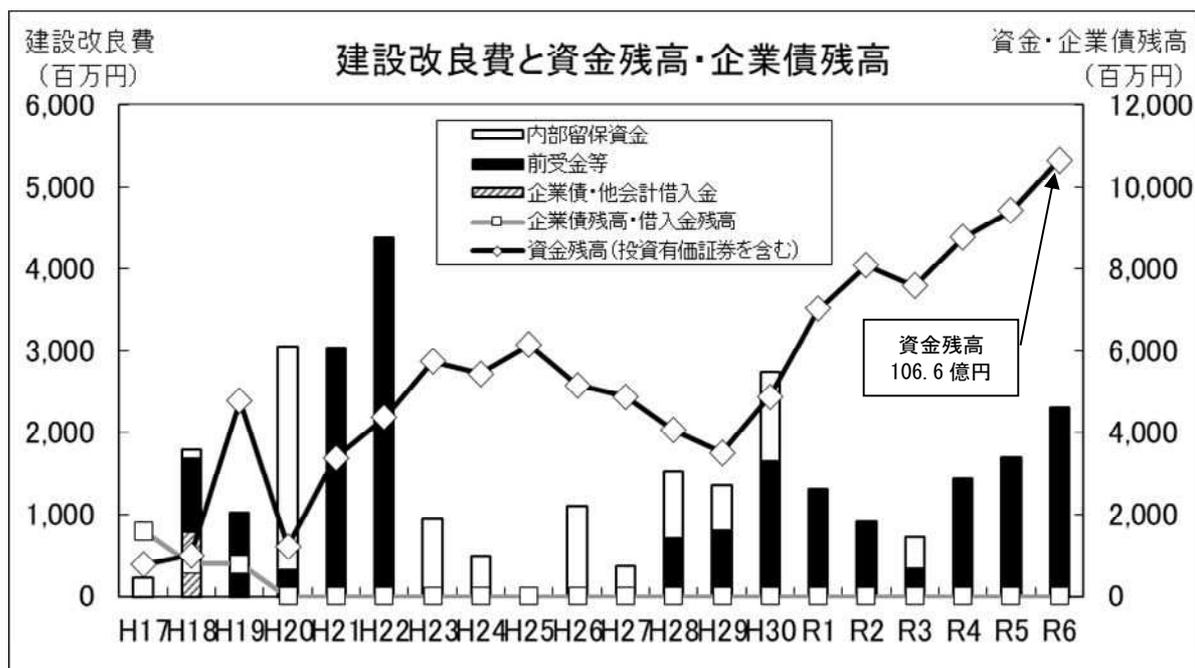
## (2) 費用

- 費用の大半は工業用地等の土地売却原価。
- 平成 26～29 年度及び令和 6 年度は、工業用地の売却がなく、土地売却原価の計上なし。
- 平成 30～令和 5 年度は、工業用地売却に伴い土地売却原価を計上。



## 2 建設改良費と資金残高・企業債残高

- 平成 26 年度以降の建設改良費は、「富士山麓フロンティアパーク小山」等の工業用地の造成。
- 資金残高は平成 22 年度以降 40～60 億円で推移していたが、「富士山麓フロンティアパーク小山」の売却（完売）等により 107 億円まで増加。
- 企業債及び借入金残高は、平成 20 年度までに全て償還し、現在なし。



※棒グラフの高さは建設改良費の金額を示し、内訳はその財源を示す。

## 2 スタートアップ等との共創

(経営課、水道企画課)

### 1 要旨

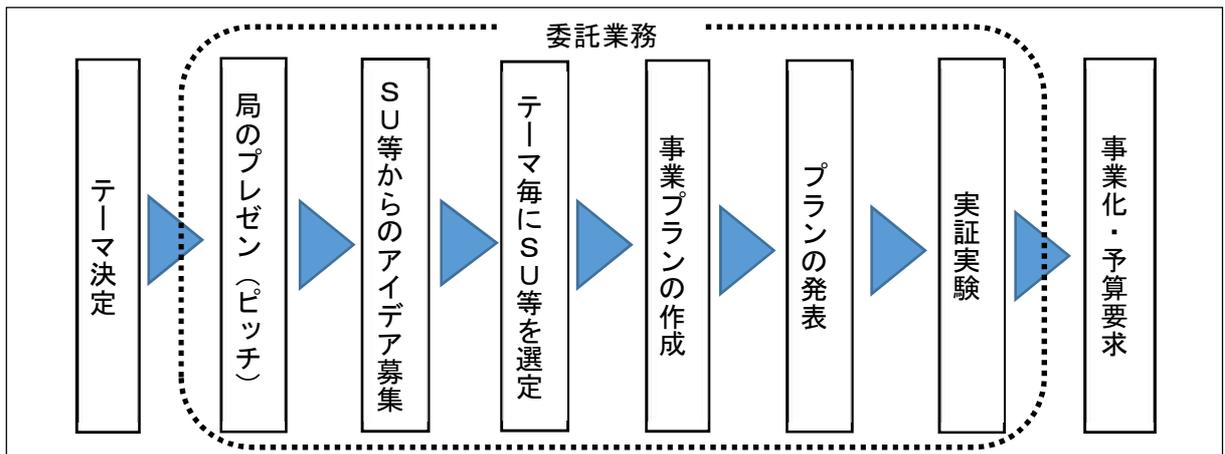
電気代、労務費、資材価格の高騰や技術系職員の人材不足等、経営環境が厳しくなる中で、更なるコスト削減や事業の効率化が必要となることから、これまでのタスクフォースの取組に加え、スタートアップ等の民間企業の技術やノウハウの活用を検討していく。

### 2 概要

- ・企業局が抱える課題（募集テーマ）について、スタートアップ等から提案を募集し、最大3件を採択の上、事業プラン作成支援、事業プラン発表及び実証実験を実施する。
- ・実証実験により効果が見込まれる取組は、次年度以降の予算化を検討

項目	内容
スタートアップ等から提案募集 (4テーマ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管の保守</li> <li>・機械・電気設備の保守</li> <li>・職員業務の効率化</li> <li>・フリーテーマ（コスト削減、収益確保などに資するもの）</li> </ul>
事業プランの作成支援	・スタートアップ等が作成する事業プランに対する支援
事業プランの発表	・企業局職員及び県内水道事業者を対象とした事業プラン発表会の実施
実証実験の実施	・スタートアップ等が実施する実証実験の支援と進捗管理

### 3 事業展開のイメージ



### 4 今後のスケジュール（予定）

日程	内容
8月中下旬	応募締切（8/20）、審査、採択
9月～	実証実験に係る事業プラン作成
10月下旬	事業プラン発表
11月～	実証実験
令和8年3月頃	成果報告

### 3 榛南水道の大井川広域水道との事業統合

(経営課)

#### 1 要 旨

- ・同一圏域内の用水供給事業である榛南水道（企業局）と大井川広域水道（大井川広域水道企業団）は、令和11年度からの事業統合を目指しており、令和6年度から事業統合に必要な両水道の接続工事に着手している。
- ・事業統合に必要な費用は、原則、受水2市（御前崎市、牧之原市）の負担となることから、交付金の活用等により負担軽減を図る。

#### 2 概 要

##### (1) 事業統合の概要

項 目	内 容
統合時期	・令和11年4月1日（目標）
統合方法	・企業団が企業局施設の一部を引継ぎ、大井川広域水道として経営 ・2箇所施設を接続し、榛南水道の不要施設（浄水場等）は廃止
費用負担	・ <u>原則、2市負担</u> ・不要施設の撤去に要する費用には <b>榛南水道事業清算後の残金を充当</b> ・国交付金（補助率1/3）対象の拡大により、 <b>R6から交付金充当</b>
統合のメリット	・（事業統合しない場合と比較し）更新事業費約160億円の削減 ・企業団施設の有効利用（企業団の計画給水量と使用水量の乖離解消の一助）

##### (2) 事業統合に係るスケジュール

項 目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
施設整備	基本設計	→									
	実施設計等		→	→	→	→					
	施設整備（接続工事等）			→	→	→	→				
	洗管・充水作業等							→			
事業統合									● 4/1		
撤去・充填処理（榛南水道）										→	→

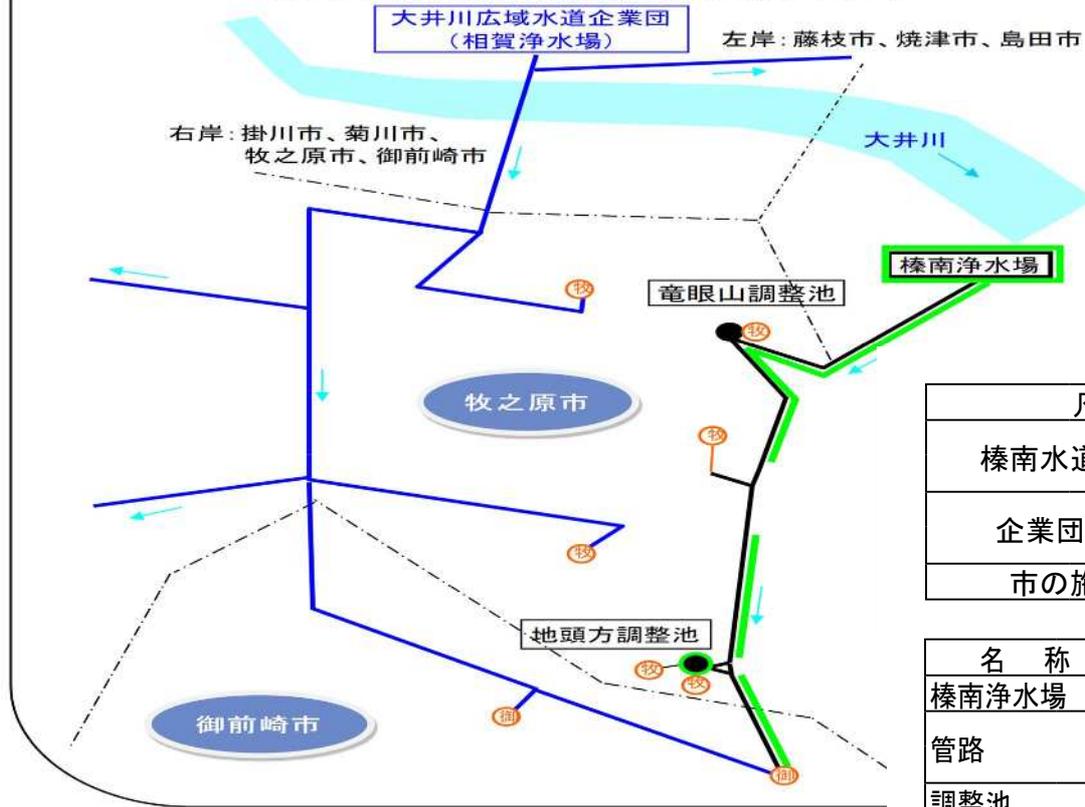
##### (3) 2市の負担軽減に向けた対応

項 目	内 容
交付金の活用	・国等に対して、更なる交付金制度の充実（補助率の拡充等）に関する要望を継続していく。 ・交付金の執行残が出ないように、企業局と企業団で協力し執行していく（例：R6発注を企業局、R7発注を企業団で役割分担）。
充填処理による撤去費の削減	・撤去より安価な流動化処理土を充填する処理について道路管理者等と引き続き協議を行っていく。

<参考：イメージ図>

**現状**

- ・榛南水道：同様の管路網で更新(マスタープラン)
- ・大井川広域：同様の管路網で更新(更新基本計画)

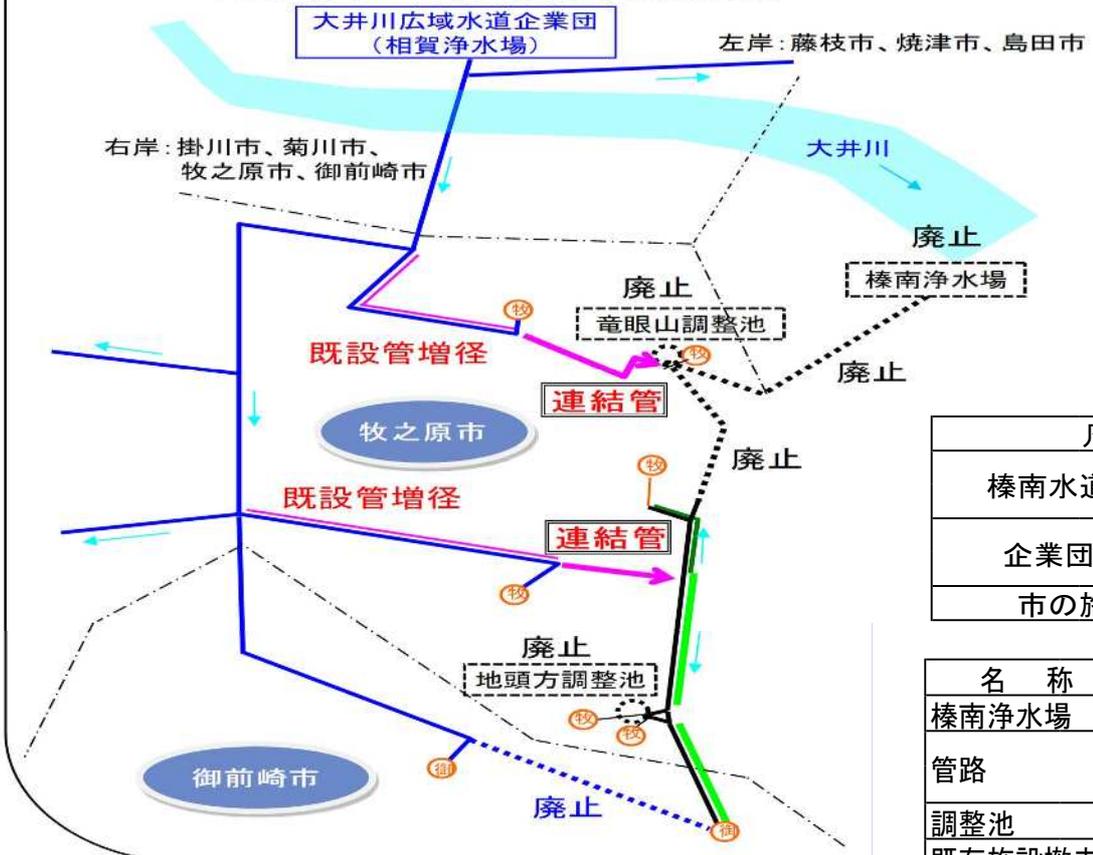


凡 例	
榛南水道施設	
企業団施設	
市の施設	

名 称	内 容
榛南浄水場	更新
管路	更新
調整池	更新
既存施設撤去	撤去

**統合後**

- ・榛南水道：廃止
- ・大井川広域：2箇所で連結管を新設、更新



凡 例	
榛南水道施設	
企業団施設	
市の施設	

名 称	内 容
榛南浄水場	廃止
管路	更新  新設  増径
調整池	更新
既存施設撤去	撤去

## 4 道路陥没事故への対応

(水道企画課)

### 1 要 旨

令和7年1月に埼玉県で大規模な道路陥没事故が発生するなど、地下埋設インフラに起因する陥没事故の防止が喫緊の課題となっている。

企業局では、道路に埋設された水道管の維持管理を従前より適正に行ってきたところであるが、全国で相次ぐ陥没事故を受け発足した道路管理者と地下占用物管理者による会議に参画する等、これまで以上に関係機関との連携を強化していく。

### 2 水道管の維持管理状況

#### (1) 日常点検

- ・局職員や委託業者による管路巡視を週1回の頻度で実施。
- ・路面の変状や漏水のにじみ出し有無、鉄蓋の段差やガタツキを主に点検。

#### (2) 埋設管の状態確認

- ・平成22～25年度にかけ道路掘削により埋設管を露出させ、管体の腐食状況や周辺の土壌特性等を把握。
- ・調査箇所約99%が健全と判定され、残り1%の区間は布設替え工事が完了。

#### (3) AIによる管路の健全度診断

- ・令和5年度にスタートアップの開発技術を用いて実施。
- ・おおむね健全と判定された区間が97%を占めた。

### 3 道路陥没事故を受けての対応

#### (1) 定期巡視点検

埋設水道管に起因する陥没リスクの高い箇所を、重点的に確認するよう強化。

#### (2) 関係者会議への参画

##### ① 道路陥没防止に関する庁内連絡会議

構成員	県庁内の道路管理及び地下占用物件を所管する4部局11課 (くらし・環境部、経済産業部、交通基盤部、企業局)
内 容	<p>○第1回会議 (R7.3.5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における近年の道路陥没発生状況及び、道路と地下構造物の管理状況を共有(全構成員)</li> <li>・埋設水道管のAI健全度診断や3次元台帳化を紹介(企業局)</li> </ul> <p>○第2回会議 (R7.4.28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次緊急輸送路における路面下空洞調査の結果(道路保全課) → 軽微な空洞5か所を確認。企業局所管の水道管は異常なし</li> </ul>

##### ② 静岡県地下占用物連絡会議

構成員	県内の国道、県道、市町道の各道路管理者及び地下占用物の管理者(上下水道、工水、農水、通信、電力、ガスなど) 計257者
内 容	<p>○第1回会議 (R7.4.23)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県の陥没事故を踏まえた対策検討の動向(国交省)</li> </ul> <p>○第2回会議 (R7.7.28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・占用物の点検状況、道路陥没事例及び路面下空洞調査の共有(全構成員)</li> </ul>

## 5 浄水場等の施設及び管路の耐震化

(水道企画課)

### 1 要旨

昨年1月に発生した能登半島地震では、水道施設が甚大な被害を受け、長期間に及ぶ断水を余儀なくされた。企業局では「水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会発行）」等に基づき、工業用水道及び水道施設の耐震化を計画的に進めており、令和6年度末時点の耐震化率は、浄水場等の施設が82%、管路が50%となっている。

なお、人命に関わる重要施設であり、公共建築物に該当する執務室等がある事務所11施設は、全て耐震化済みである。

### 2 工業用水道及び水道施設の耐震化率（令和6年度末時点）

浄水場等の施設	施設数	耐震化数	耐震化率	全国平均
事務所（執務室、中央監視室等）	11施設	11施設	100%	国非公表
浄水施設（取水場、浄水場沈殿池等）	103施設	84施設	82%	
送・配水施設（ポンプ場・水管橋等）	239施設	194施設	81%	
合計	353施設	289施設	82%	

管 路	全延長	耐震化延長	耐震化率	全国平均
工業用水道	380.0 km	143.8 km	38%	48.2%
水道	371.0 km	228.0 km	61%	42.3%
合計	751.0 km	371.8 km	50%	—

### 3 耐震化の取組状況（令和6年度末時点）

事務所 浄水施設 送・配水施設	平成10年度から独自の耐震計画に基づき、計画的に耐震化を図っている。執務室がある事務所のほか多径間の水管橋や、重要施設の沈殿池や浄水池など、計289施設の耐震化が完了（全体の耐震化率82%）し、ほぼ計画どおり進捗している。
管 路	阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、平成9年度以降、新設や更新工事において耐震型のダクタイル鋳鉄管や鋼管を使用している。延べ延長372kmの耐震化が完了（全体の耐震化率50%）し、計画どおり進捗している。

### 4 今後の取組

浄水場等の施設では、第3期耐震計画（H26～R05）の完了に伴い、第4期耐震計画（R06～R15）を策定した。引き続き計画に基づき耐震化を図っていく。

管路では、第5期長期修繕・改良計画等に基づき、未対策区間の耐震化を着実に進めていく。

## 6 地域振興整備事業の概要

(地域整備課)

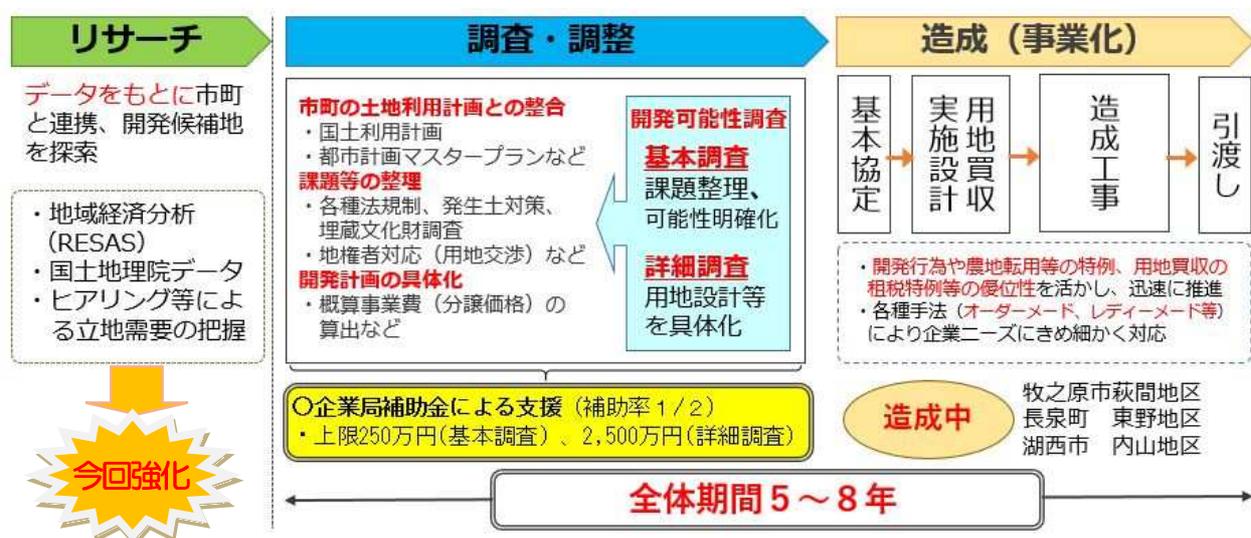
### 1 概要

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、市町のまちづくりに呼応した工業用地等を造成して供給する事業を行っている。今年度から新たに「開発候補地R&Aサポートセンター（以下、サポートセンター）」を立ち上げ、第4期中期経営計画の達成及びオール静岡での取組として、工業用地候補地の掘り起こしを一層強化していく。

### 2 地域振興整備事業の流れ

開発候補地のリサーチをはじめ、調査事業においては開発可能性調査及び同詳細調査に対する助成制度を設け、市町と連携して工業用地開発構想の事業化に向けた支援を行っている。

造成期間は、開発可能性調査期間を含めると、引き渡しまで概ね5～8年程度を要する。



### 3 開発候補地の掘り起こし・リサーチ体制の強化に向けた取組

#### (1) リサーチ体制の強化に対する取組

企業の立地意欲に対し工業用地が不足する中、新たな開発候補地の掘り起こしが急務となっていることから、開発候補地の確保に向けたリサーチ体制を強化するため、「サポートセンター」を立ち上げ、市町の工業用地開発に向けた伴走支援を行う。

#### 「サポートセンターの設置」

◎市町及び企業の意向等を把握し、掘り起こし活動を推進するとともに、伴走支援により新たな用地を創出

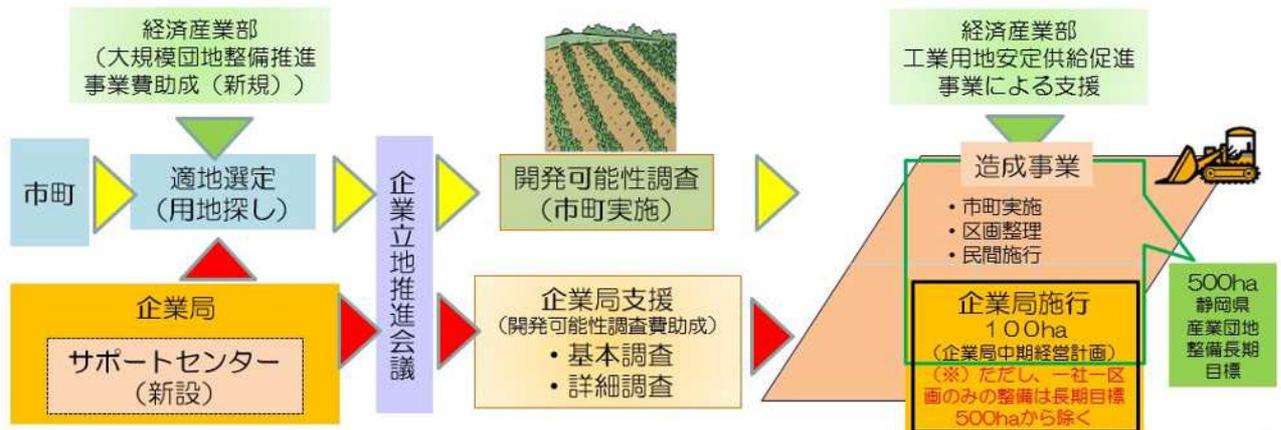
- ・企業局が過去に実施した調査や、独自に保有する情報等の調査分析を行い、トップセールスや、市町との個別協議・相談を通じた新たな開発候補地の掘り起こし
- ・市町・企業局の連携による開発に繋げる



## (2) 開発候補地の掘り起こしに向けたオール静岡での取組

積極的な開発候補地の掘り起こしを通じた造成面積の目標を達成するため、経済産業部と緊密な連携を図り、企業立地推進課会議へ参画するなど、オール静岡での取組を進める。

項目	内容
企業局の取組	R14 までに 100ha の工業用地を造成
経済産業部の取組	R 7～16 (10 年間) で 500ha (うち、大規模 350ha) の産業用地を造成
両部局の関係性	企業局の工業用地造成面積は基本的には 500ha に算入されるが、一社一区画のオーダーメイド方式による工業用地造成は不算入



## 4 事業化に向けた動き

企業局による造成事業化に向け、工業用地等開発可能性調査（基本調査及び詳細調査）を実施する市町に対して補助金を交付するとともに、企業局職員による技術的支援を実施している。

### (1) 令和7年度開発可能性基本調査実施状況

市町	面積	都市計画法	農用地区域	交付決定日
裾野市	約 14ha	市街化調整区域	あり	R7. 5. 1
長泉町	約 15ha	市街化調整区域	あり	R7. 5. 1
湖西市	約 50ha	市街化調整区域	あり	R7. 4. 28

### (2) 令和7年度開発可能性詳細調査実施状況

市町	面積	都市計画法	農用地区域	交付決定日
森町	約 5.3ha	非線引き都市計画区域 (一部工業専用地域)	あり	R7.7 (予定) ※7/11 時点

(参考1) 事業実施中の地区の概要

1 牧之原萩間工業用地

①概要

- ・基本協定締結：令和4年10月（企業局、牧之原市、スズキ株）
- ・造成手法：オーダーメイド方式
- ・実施設計、用地取得、大規模開発に伴う多数の法令等に基づく協議、予想される大量の発生土の活用等に関する関係機関との調整等を実施中
- ・南工区について令和7年6月に入札を実施。7月に工事契約を締結予定。

②事業概要

区 分	内 容
整備箇所・規模	牧之原市萩間地区 約46.8ha (スズキ株相良工場西側 隣接地)
概算事業費	約140億円 (研究施設等建設費用は含まない)
事業期間	基本協定締結から10年程度
進出企業	スズキ株
用途	EV化、自動運転等の次世代モビリティの研究開発



2 湖西内山工業団地

①概要

- ・基本協定締結：令和6年10月（企業局、湖西市）
- ・造成手法：セミ・オーダーメイド方式
- ・現在、用地交渉及び測量・設計に着手しており、令和10年度の湖西市への引渡しを目指し事業を進めている

②事業概要

区 分	内 容
整備箇所・規模	湖西市新居町内山地区 約6.0ha
概算事業費	約19億円
事業期間	令和6年度～令和10年度
進出企業	未定（市が企業誘致を行う）



### 3 藤枝岡部町内谷工業用地

#### ①概要

- ・基本協定締結：令和7年8月（企業局、藤枝市）
- ・造成手法：セミ・オーダーメイド方式
- ・藤枝市が令和4年度に基本調査、5～6年度に詳細調査を実施し、企業局が補助及び技術的助言を行ってきた同工業用地は、令和7年8月7日（木）に市と基本協定を締結した。

#### ②事業概要

区 分	内 容
整備箇所・規模	藤枝市内谷地区 約5.3ha
概算事業費	約26億円
事業期間	令和7年度～令和10年度
進出企業	未定（市が企業誘致を行う）



#### （参考2）事業完了地区の概要

##### 《長泉東野工業用地》

#### ①概要

- ・基本協定締結：令和5年1月（企業局、長泉町、(株)富士製作所）
- ・造成手法：オーダーメイド方式
- ・製材業向け木材加工機械及び工作機械等を製造する(株)富士製作所（本社：沼津市）が、工場の集約と事業拡張を行う。
- ・埋蔵文化財発掘調査と開発協議の同時作業による事業期間の短縮、既設調整池の活用によるコスト削減などの工夫を取り入れて造成事業を実施。令和7年7月末引き渡し完了。

#### ②事業概要

区 分	内 容
整備箇所・規模	長泉町東野地区 約1.1ha
概算事業費	約5億円
事業期間	令和4年度～令和7年度
進出企業	(株)富士製作所

